

平成30年度(2018年度)

管理事業名	非核平和都市宣言事業			総合計画の体系	第1章 第1節	すべての人がいきいき輝くまちづくり 非核、平和のまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17	人権費	
部局名	市民部	予算執行所属		人権平和室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 【目的】 ・昭和58(1983)年に行われた非核平和都市宣言にうたわれている核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。 【概要】 ・非核平和都市宣言事業(市民平和のつどい開催に関すること。非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。) 								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
平和祈念資料館利用者数及び市民平和のつどい事業参加者数	人	51,668	49,223	42,843	平和祈念資料館来館者数(平成30年度 7,354人) 平和祈念資料館主催事業の参加者数(平成30年度 487人) 平和祈念資料館所蔵資料(図書を除く)貸出による館外での利用者数など(平成30年度 34,435人) 市民平和のつどい非核平和資料展の来場者数(平成30年度 285人) 市民平和のつどい平和に関する催しの来場者数(平成30年度 282人)
平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数	件	57	59	50	平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数(図書を除く)
成果の説明	・市内の学校や幼稚園・保育園等への積極的な広報活動に継続して取り組んでいます。 ・平和祈念資料館の主催事業を工夫しながら、幅広い啓発活動を行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	107	33	30	△3
経常収入 小計(a)	107	33	30	△3
給与関係費	35,062	35,067	34,806	△261
物件費	9,893	9,369	10,872	1,503
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	150	263	164	△99
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	1,959	79
退職手当引当金繰入額	1,983	1,690	1,688	△2
支払利息	3,515	3,292	3,069	△223
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	54,060	53,164	54,161	997
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△53,953	△53,131	△54,130	△1,000
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△53,953	△53,131	△54,130	△1,000
一般財源充当額	63,585	63,064	63,987	923
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,632	9,934	9,857	△77

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	非常勤報酬の制度改正により、経験加算対象の平和祈念資料館非常勤職員の報酬額が減額となったため。また、職員の退職があり、新規職員が採用されたため。
物件費	千里ニュータウンプラザの施設管理委託料のうち、平和祈念資料館負担分 7,528千円(H29年度 6,668千円) 非核平和宣言都市記念事業 783千円
負担金・補助金・交付金等	平成29年度は平和祈念資料館企画展開催に伴う報償費110千円があったため。
減価償却費	千里ニュータウンプラザのうち、平和祈念資料館負担分 1,603千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33	33	30	△3
行政サービス活動支出	52,385	51,865	52,882	1,017
行政サービス活動収支差額	△52,353	△51,832	△52,851	△1,020
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	97	97
財務活動支出	11,233	11,233	11,233	-
財務活動収支差額	△11,233	△11,233	△11,136	97
収支差額 合計	△63,585	△63,064	△63,987	△923
一般財源充当額	63,585	63,064	63,987	923
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動収入)千里ニュータウンプラザ災害復旧事業債 97千円、(財務活動支出)平和祈念資料館負担分土地家屋購入に要した経費の返済債務 11,233千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成28年度	51,688 人	1,046 円	参加者1人あたり1,264円のコストがかかっています。
	平成29年度	49,233 人	1,080 円	前年度に比べてコストが上がっているのは、平和祈念資料館の来館者数及び平和祈念資料館の所蔵資料貸出による館外での利用者が減少したためです。
	平成30年度	42,843 人	1,264 円	館の所蔵資料貸出による館外での利用者が減少したためです。
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	146 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口の市民1人あたり、146円のコストがかかっています。前年度に比べてコストが上がった主な要因は、吹田市の人口が増加したものの、物件費等が増加したためです。
	平成29年度	370,072 人	143 円	
	平成30年度	371,030 人	146 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,112	13,192	79
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,880	1,959	79
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	66,422	64,819	△1,603	その他流動負債	11,233	11,233	-
土地	-	-	-	固定負債	166,369	154,829	△11,539
建物・工作物	66,422	64,819	△1,603	地方債	-	97	97
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	20,345	19,942	△404
無形固定資産	74	74	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	146,024	134,791	△11,233
土地	-	-	-	負債の部合計	179,481	168,021	△11,460
建物・工作物	-	-	-	純資産	△112,985	△103,128	9,857
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	66,496	64,893	△1,603
資産の部合計	66,496	64,893	△1,603	負債及び純資産の部合計	66,496	64,893	△1,603

Ⅲ 財務構造分析

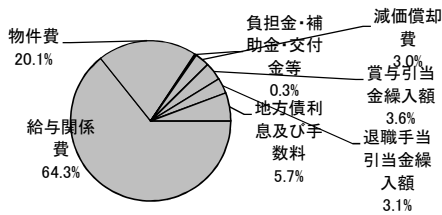
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	3人	3人	8日	人	38,453
給与関係費等	26,589千円	11,797千円	67千円	千円	
内、時間外勤務手当	1,354千円				

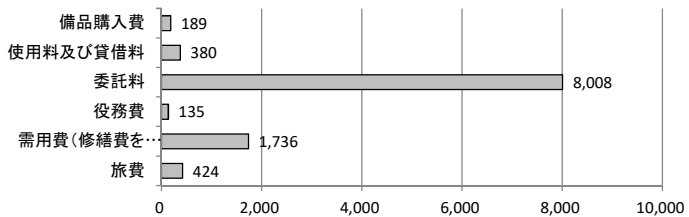
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用建物	平和祈念資料館の減価償却費による減 1,603千円
その他固定負債	平和祈念資料館負担分土地家屋購入に要した経費の返済債務 11,233千円
無形固定資産(事業用資産)	電話加入権 74千円
地方債(固定負債)	災害復旧事業債 97千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立平和祈念資料館
取得年月日	平成24年6月30日
建物・工作物の取得価額	75,641千円
建物・工作物の減価償却累計額	10,822千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	10.1	12.2	14.3	2.1
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.8	△0.1
経常費用対公共資産比率	71.5	70.3	71.6	1.3

【参考:市保有施設全体の老朽化率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]

その他流動負債、その他固定負債は千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋取得に要した経費に係る債務です。

[行政コスト計算書]

経常費用の主なものは、給与関係費64.3%と物件費の約69.2%を占める千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の施設管理委託料で、経常費用の約78.2%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

PFI事業で平成24年度に取得した千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋購入に要した経費の返済債務については、令和13年度までの20年の償還期間です。

平和に関する事業のうち、平和祈念資料館については、平成30年度は利用者数が減少しました。そのため、語り部を活用した取り組みをはじめとする事業の充実を、また、実物資料の貸出を活用してもらった地域や団体における平和への取り組みの促進など、一層事業を充実させ、来館者の増加を図るとともに、資料館以外で行われる平和の取組みを推進していくなど、さらに工夫をした幅広い取り組みを行っていく必要があります。

平和祈念資料館の入居する千里ニュータウンプラザは、平成24年に開設された建物のため、老朽化はまだ問題になっていませんが、計画的に維持補修をすることで施設の長寿命化を図ることも重要であると考えています。複合施設であり、単独での大規模な修繕等は不可能ですが、全体的な修繕計画を計るよう引き続き担当所管に要請していきます。